国別開発協力方針　別紙

対イラン・イスラム共和国　事業展開計画

2023年　4月　現在

基本方針 （大目標）	イランとの伝統的友好関係の拡大及びイランの国際社会への統合に向けた支援

重点分野１ （中目標）	経済・社会基盤の強化
開発課題１－１ （小目標） 安定かつ質の高い経済成長の促進	【現状と課題】 イラン政府は、策定中の第6次5カ年計画において、外資を含む民間資金を活用しつつ、石油化学や電力、水資源、自動車、観光等を重要分野として積極的な成長を図っていくとの方針を示している。 イランでは、財政状況の悪化、若年層を始めとする失業の蔓延、老朽化したインフラ更新に係る資金不足等の問題が顕在化しており、安定的な経済成長の原動力となる経済基盤の開発及び人的資源開発への投資を通じた生産性の向上、並びに適切な財政・金融政策運営、自由な貿易・投資促進に係る制度の整備、産業の多様化を通じ、効率的で生産性の高い経済システム構築の必要性に直面している。 【開発課題への対応方針】 左記のような課題を踏まえ、「成長を促進する経済基盤及び制度の整備」への協力に重点を置くこととする。具体的には、物流の促進、大都市部の交通渋滞緩和に資する運輸交通分野における協力、エネルギーの効率活用を目的とした電力分野等における協力、さらには、非石油産業を中心とした国内産業の育成、またこれに資する制度整備・人材育成などの協力を進める。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
インフラ整備プログラム	周辺国との連結性を考慮した物流活性化、大都市における交通渋滞緩和、老朽化した電力インフラの改修・更新等により、経済成長に資する経済基盤構築への支援を行う。また、効率的な経済システム運営に係る協力を行う。	マクラン海岸総合マスタープラン策定プロジェクト	開発計画								8,9,12	
		道路交通・情報通信・資源・エネルギー分野の課題別研修	課題別研修他								7,11	
雇用機会拡充プログラム	新たな雇用の創出に向け、非石油産業を育成し、経済構造を多様化していく必要がある。特に民間セクターを念頭に置き、「国内産業の育成」と「雇用対策」を図っていく。	タブリーズ観光圏マスタープラン策定プロジェクト	開発計画								8	
		民間セクター開発分野の課題別研修	課題別研修他								8	

開発課題１－２ （小目標） レジリエントな社会の形成	【現状と課題】 イランでは、基礎的な社会インフラ・サービスは構築されているが、国内の社会安定化、更なる生活水準の改善を図る上で、防災、水資源管理、社会における格差是正等、社会サービスの拡充を推進していく必要がある。 自然災害の脅威が常に存在するイランにおいては、地震発生時等の被害軽減や緊急対応、復旧・復興等への対応の強化が課題となっている。 また、イラン国土の約8割は乾燥、半乾燥地域に位置しており、水資源量は非常に限られている。イランにおける水資源管理の主要課題は、流域単位の総合的な水資源利用計画の欠如及び施設の老朽化である。市民に水を供給する上水道施設も、施設・設備の老朽化が激しく、漏水率が高い。 格差是正や生活状況の改善も肝要であり、保健医療について、2014年5月に保健改革計画(Health Transformation Plan)が開始され、疾病予防プログラム、医療保険政政策の強化や医療コストの削減、医療サービスの拡大等の方針が出されているが、右政策に基づく、具体的な対策の実施が今後の課題である。 また、地方と都市部の格差も存在しており、格差を是正する上で、農村部の経済活動への支援も課題となっている。	【開発課題への対応方針】 我が国の進んだ防災技術や耐震技術、被災から学んだ経験や知識を移転することは、イラン政府の防災対応能力を向上させる上で極めて有意義であり、イランの防災体制の構築、防災対応能力の強化に重点的に貢献していく。 水資源分野においては、水資源の管理・運用に関連する技術移転や計画策定、適切な配水の実施に向けた支援などを通じ、総合的水資源管理の定着を図る。また、その過程で提案された個別の計画や技術の実現及び関係する人材の育成に対し集中的に協力を行う。 保健医療では、非感染症対策を中心に、質の高い医療機器の整備支援、医療サービスの改善等への協力に重点を置く。 格差是正対策として、農村地域の生活改善に資する農業技術の普及等を行う。また、現金収入手段の少ない地方部における農産物・農産加工物の高付加価値化等の課題に対応する協力を進める。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
地震防災プログラム	予想されている大規模災害発生時における人的被害・都市機能への打撃を最小限にし、いち早く機能回復できる災害に強い街づくりに貢献することを目指す。このため防災主流化の概念の普及促進、地震発生時の関係機関間の情報共有の迅速化、都市計画の見直し、市民防災の意識向上促進等を総合的に行っていく。	防災計画の立案・更新によるテヘラン市災害対応能力強化プロジェクト	技プロ							3.00	9,11	
		歴史的地区における地震に対する社会的強靭性向上	個別専門家								9,11	
		仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成（2021年度）	国別研修								9,11	
		地震洪水等の自然災害における地方自治体災害対策	国別研修								11	
		防災分野の課題別研修	課題別研修他								11	
		安全な医療施設のための緊急支援	マルチ							2.04	11	国連人間居住計画（UN-HABITAT）
		ホルムズガン州の住居地域における地震後の復興に関する緊急支援	マルチ							0.53	6,11	UN-HABITAT
水資源管理プログラム	現在だけでなく、将来の需要や環境等の課題にも対応する、長期的な視点に立った流域単位の総合的な水資源利用計画の策定、適切な配水への協力を実施することにより、より効率の良い水の利用と管理、流域開発あるいは地下水管理を図る。	セフィードルード川流域統合水資源管理能力強化プロジェクト	技プロ								6	
		ハーンサールの事例を活用した無収水削減にかかる活動強化プロジェクト	技プロ								6	
		水資源分野の課題別研修	課題別研修他								6	

開発課題１－２ （小目標） レジリエントな社会の形成	レジリエントな社会の形成プログラム	女性や貧困層等を含めたイラン社会全体のレジリエントな成長を目的として、生活水準の向上に資する支援を行う。保健医療分野においては、質の高い医療機器やサービス整備に寄与する協力を展開する。また、農村と都市部の格差是正を図るために、農村部での生計向上支援を行う。	日本式医療マネジメントによる医療サービス改善プロジェクト	技プロ								3	
			保健医療・社会保障分野・農業・農村開発分野・生活向上に資する国別研修	国別研修								1,2,3,5,8, 14,15,17	
			保健医療・社会保障分野・農業・農村開発分野の課題別研修	課題別研修他								1,2,3,15	
			キャラジ市の車いす障害者外出サポート事業	草の根技協									
			テヘラン市医療機材整備計画	無償							15.34	3	
			チャーバハールにおける包括的で持続可能なキハダマグロ・バリューチェーン構築推進計画（UNIDO連携）	無償							3.63	1,9,14,17	
			医療機材供与を通じた新型コロナウイルス感染症危機に対する保健能力強化計画（WHO連携）	無償							6.95	3	
			チャーバハール港への貨物検査装置供与計画（UNOPS連携）	無償							11.22	1,10,11	
			チャーバハールにおける淡水化システムの供与及び効果的な農業水利を通じた脆弱な地域コミュニティの水不足に対する強靭性強化計画（UNDP連携）	無償							3.82	1,6,10,11,12	
			医療・水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.82	3,6,10	
			イランにおける国境管理計画	マルチ							0.80	3,5,16,17	国連薬物犯罪事務所（UNODC）
			アフガニスタン産麻薬の最大の違法取引ルートであるイランにおける国境管理、麻薬管理、隣国との国境協力の強化を通じた薬物対策	マルチ							0.85	3,5,16,17	UNODC
			イラン東部州における干ばつ被災者への生活・保健・水支援活動	マルチ							1.05	1,3,5,6,17	国際赤十字赤新月社連盟(IFRC)

重点分野２ （中目標）	持続可能な開発

開発課題２－１
（小目標）

自然環境保全、環境汚染対策、地球温暖化

【現状と課題】
都市部においては近年、大気汚染や廃棄物処理等の都市環境の悪化が顕著になってきており、緊急の対策が望まれている。また、京都議定書非附属書Ｉ国中で、中国、インド、韓国に次いで温室効果ガスの排出量が多い国第4位（2007年時点）として位置づけられており、COP21の開催に先立ち提出されたイランINDCでは、他国からの資金及び技術支援による削減分を含め、2030年までに計12%の温室効果ガスを削減することとしている。
　一方、イランは生物多様性にも富んでおり、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地であるラムサール条約登録湿地には22の湿地（合計約150万ヘクタール）が指定されている。しかし、現状は森林伐採、土砂流出、水質汚濁等の環境破壊が進んでおり、イラン環境庁は国土の7%を保護地域に指定し、さらに国土の10%を目処に保全地域の拡大を進めようとしている。

【開発課題への対応方針】
大気汚染問題は地球温暖化対策や省エネルギー技術とも密接に関連するテーマであり、大気汚染モニタリング及び分析能力の強化、省エネ技術にかかる協力を推進し、イランの温室効果ガス排出削減を後押しする。また、気候変動政策及び関連制度の改善についても、セクターレベルでの気候変動対策計画の作成、あるいは開発政策及び計画への気候変動対策の主流化を促進する支援を実施していく。
環境保全については、イランの豊かな自然と共生した経済開発の促進を後押しすべく、生態系保全、森林破壊防止のための技術協力も進めていく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
自然環境保全プログラム	過剰な森林伐採や過放牧等による土地の荒廃、湿地・湖沼環境の悪化、沿岸域の自然環境の悪化等に対し、自然環境保全管理計画の策定及びその実施に係る能力強化、住民参加型の地域住民の生計向上など、生物多様性保全とその自然資源の持続的な利用に関する協力を進める。	カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				7.00	13,15	
		自然環境保全分野に関する課題別研修	課題別研修他	■	■						13,14,15	
		オルミエ湖その他湿原における環境管理及び持続可能な生計促進計画（UNDP連携）	無償	■	■					3.13	6,13,15,17	
		テヘラン市大気汚染管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					8.00	13	
		地方自治体における3Rを含む廃棄物管理処理能力の向上	国別研修		■	■	■				12	
		環境管理分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						12,13	
		テヘラン市大気汚染分析機材整備計画	無償	■	■	■	■			12.42	13	
地球温暖化対策プログラム（強化プログラム）	環境保全のためのエネルギーの効率利用への協力を中心とした地球温暖化防止プログラムを展開していくことに加え、CDMについても能力強化を進めていく。	温室効果ガス削減基本計画策定プロジェクト	開発計画		▬	▬	▬				13	
		省エネ・再エネ技術導入促進	国別研修		■	■	■				7,13	
		低炭素化交通実施能力の向上	国別研修	▬	▬						9,11,13	
		地球温暖化対策分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						9,11,14	

重点分野３（中目標）	国際社会や周辺地域との関係強化

開発課題３－１（小目標）
国際社会や周辺地域との関係強化

【現状と課題】
イランによる包括的合意文書（JCPOA）の着実な履行を支援し、国際社会との関係強化を後押ししていくことが重要である。また、同国が国際標準に即した国内制度を整備し、国際社会との連結を強化していくためにも、国際協調枠組みへの参加を促していく必要がある。
同国は難民受入大国であり、アフガニスタン難民約100万人が公式に難民として登録されている。アフガニスタン難民の97%は都市部又は都市部近郊で生活しているが、同国の経済状況の悪化もあり、生活面での負担を抱えている。近年のアフガニスタンの治安や経済状況の悪化のため、自発的帰還者が減少していることも、同国の負担を増大させている。また、世界のアヘンの90%以上がアフガニスタンで生産されており、そのうち30%から40%が同国に流入している。イラン政府は、麻薬問題を国家を挙げて取り組むべく重要な課題と位置づけている。また、イランはECO（Economic Cooperation Organization）の一員であり、中央アジア・南アジア地域の域内相互理解の促進も実施している。

【開発課題への対応方針】
国際社会との関係強化においては、JCPOA履行促進に向けた民生用原子力安全分野での協力を推進していく。また、国際標準への対応・国際協調の枠組みへの参加支援（FATF勧告、WTO加盟支援等）、地域諸国との信頼醸成・連結性強化等を中心に協力を進める。
また、安定し、民主的で、繁栄するアフガニスタンの復興に向けた支援を、アフガニスタンに隣接し当該地域について豊かな経験と知見を備え、アフガニスタンと言語及び文化を共有しているイランと共同で実施する。特に、アフガニスタンの持続的な安定を維持し、それと一体をなす開発を促進するために必要不可欠であるアフガニスタン政府自体の能力の構築・強化及び周辺地域との関係強化に重点をおいて支援を実施していく。さらに、これまでの対アフガニスタン協力の実績をベースに、ECO加盟国であるタジキスタンなど、言語・文化を共有する国への協同による支援も実施していく。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
国際社会や周辺地域との関係強化プログラム	国際社会との関係強化においては、原子力安全及びIAEA保障措置・透明性措置実施に向けた支援をしていく。また、国際標準への対応・国際協調の枠組みへの参加支援等を中心に協力を進めていく。 アフガニスタンの持続的な安定を維持し、それと一体をなす開発を促進するために必要不可欠であるアフガニスタン政府自体の能力の構築・強化及び周辺地域との関係強化に重点をおいて支援を実施していくとともに、イラン国内のアフガニスタン難民に対する支援を行う。タジキスタンとの間においても、言語・文化の共通性を生かして、地域の連結性強化や、両国の主要産業分野での協力を実施する。	SDGsグローバルリーダー（2020年度）	国別研修		―	―	―				17	
		原子力安全及びIAEA保障措置・透明性措置実施	国別研修	―	―						7,11,14,15	
		アフガニスタン向け「電力」	第三国研修		┅	┅					7,8,9	
		アフガニスタン向け「廃棄物管理」	第三国研修	―	―						12	
		アフガニスタン支援「税関」フェーズIII	第三国研修	―	―						16,17	
		タジキスタン支援「稲作」	第三国研修	┅	┅	┅					2	
		タジキスタン及びCIS/ECO周辺国向け支援「税関」	第三国研修		┅	┅	┅				16,17	
		イランにおけるアフガン難民の保護及び支援	マルチ		―					1.38	1,17	国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
		イランにおける危機に瀕した人々へのIOMの多様な人道支援の強化	マルチ	―	―					0.49	3	国際移住機関(IOM)
		アフガニスタン人女性教師の育成拠点	マルチ		―					0.10	4	国連教育科学文化機関（UNESCO）
		アフガニスタン難民及びホストコミュニティの妊婦の安全な母性サービスへのアクセス向上	マルチ		―					0.38	3,5	国連人口基金（UNFPA）
		イラン・イスラム共和国に新たに到着したアフガン人及び既存アフガン難民の保護及び支援	マルチ		―					1.30	1,3	UNHCR
		イラン・イスラム共和国の難民や脆弱な人々に対する公衆衛生と人道支援を強化するためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジの強化	マルチ		―					1.00	3,5,10,11	世界保健機関(WHO)

その他

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	支援額（億円）	SDGs	備考
その他	アジアなどの新興国金融当局者（銀行・証券・保険）を対象とする研修	新興国金融行政研修（銀行及び証券分野）	金融庁技協	―							9,10,17	

【凡例】「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「―――」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf